

# JR連合 政策News

第229号

2012年10月29日

## JRバス労使意見交換会を開催！ ～魅力あるバス産業の構築とJRバスの発展に向け、 JRバス労使において有意義かつ真摯な意見交換を展開！～

JR連合は、10月25日、「第1回JRバス労使意見交換会」を東京都内で開催、JRバス各社と、JRバスで働く労働者を代表する各エリア役員出席のもと、バス事業のあり方や将来展望、そして、低位に位置付けられているバス労働者の労働条件向上に向けた方向性など、バス産業全体に亘る広範かつ有意義な意見交換を展開した。



現下バス産業は大きな転換点を迎えている。

2000年、2002年からの規制緩和を契機として、いわゆる高速ツアーバスの参入によりバス事業者を取り巻く経営環境が厳しさを増し、バス事業者は体力を消耗させ、その結果として人件費が削減、労働者の労働環境は全産業の中で下位に位置付けられる産業となっている。一方、誤った規制緩和を軌道修正させる途上において、今年に入りツアーバスが2度に亘り重大事故を発生させ、バス産業の社会的信用は大きく失墜した。

JR連合は規制緩和の副産物であるツアーバス問題を早くから焦点化し、バス産業の歪んだ競争条件とそれに起因した労働者の労働環境改善をこの間繰り返し訴えてきた。その取り組みに呼応するかのごとく、2010年9月には総務省勧告が示され、それを受ける形で国土交通省において審議会形式での議論がスタートしている。そうした状況下で行われた「JRバス労使意見交換会」は、初開催にも関わらず、私たちJR連合の呼び掛けに応じ、それぞれのエリアのJRバス会社のみならず、公益社団法人日本バス協会にも参加頂き、社会的信用を失墜したバス事業の再生を図ると共に、バス労働者の労働環境を改善させ、将来に亘り魅力あるバス事業を構築することを参加者全体で確認した。

とりわけ、来年8月からの新高速バス事業への移行は、バス産業の再生とともに、誤った規制緩和を見直し、バス事業の活性化とバス産業全体の向上を目指すまさに最後の機会であることから、今次意見交換では、制度変更にあたってのJR労使双方の考え方を突き合わせ、主張すべき論点を整理するという、まさに時機を得た意見交換となった。

併せて、現在参入規制の見直し等制度策定を行う政府・行政の立場として、国土交通省自動車局を会に招聘し、現下のバス産業の課題や問題点、及び所管官庁として今後対処すべき方向性等について情報提供を受けた。

JR連合は、JRの代表産別としてこうした取り組みを継続的に展開し、今後も引き続きJRバス事業の発展とJRバス労働者の労働環境改善に全力で取り組む。

